



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 バルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）田中 真史
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,641	11.0	269	△12.6	263	△14.0	141	△33.7
2025年3月期中間期	5,083	0.4	308	△5.6	306	△7.0	213	9.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 142百万円（△33.8%） 2025年3月期中間期 215百万円（11.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.12	-
2025年3月期中間期	10.58	10.57

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、2026年3月期中間期については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,489	3,192	49.2
2025年3月期	6,499	3,253	49.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,190百万円 2025年3月期 3,239百万円

（注）2026年3月期中間期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	-	-	4.00	4.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.2	650	△29.9	647	△30.5	390	△32.8	19.69

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名）フェアネスコンサルティング株式会社

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	21,450,000株	2025年3月期	21,450,000株
2026年3月期中間期	1,645,706株	2025年3月期	1,365,153株
2026年3月期中間期	19,852,927株	2025年3月期中間期	20,149,873株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

（決算説明会開催について）

当社は、2025年11月21日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内需の堅調な拡大を背景に緩やかな回復基調を示したものの、米国の政策動向や中国経済の見通し、中東情勢緊張の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やクラウド環境の導入、IoT・AI・5G・メタバース等の技術革新を背景に、DX関連のIT投資を積極的に行う企業の増加やセキュリティ需要の高まりを受け、中長期的には市場規模の拡大が継続すると見込まれております。特に近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI利用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や労働集約型ビジネスの代替が進むことで、業界全体にとって潜在的なリスクとなり得るものと認識しております。

当社グループでは、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、かねてより開発を進めておりました生成AIテスト設計ツール「TestScape」の実装目途がついたことから、生成AI関連技術のリードを保つため、当年2月に「生成AIテストツール開発への積極投資」に基本方針を転換することといたしました。併せて当年6月、従来の計画に、これら基本方針転換によるソフトウェアテスト事業の生産性向上施策を加味し、「新中期経営計画」として新たな3か年計画を策定しております。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテスト事業におきましては、潜在市場規模が大きく、かつ参入障壁の高いエンタープライズ系(注1)領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めるとともに、PM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足を、事業成長を阻害するボトルネックとして特定し、これらの解消に向けた採用施策の強化を推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、これらボトルネックの解消に向けた施策が実を結び、売上高が伸長したことに加え、管理体制の強化で売上総利益率も改善されました。一方で、新中期経営計画に沿って生成AIテストツール開発等の投資を推し進めたことから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ともに、前年同期を下回るもほぼ計画通り推移し、当中間連結会計期間の売上高は5,641,151千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は269,301千円(同12.6%減)、経常利益は263,252千円(同14.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は141,323千円(同33.7%減)となりました。

(注1) エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の受注が拡大したほか、PMO(注2)・QMO(注3)として上流工程への関与及び大型マイグレーション(注4)案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が進み、事業は順調に拡大しております。一方でPM層/ハイレイヤー及び営業人員の不足を、事業成長を阻害するボトルネックとして特定し、これらの解消に向けた採用施策の強化を推進してまいりました。

当中間連結会計期間においては、これらボトルネックの解消に向けた施策が実を結び、外部顧客に対する売上高は4,848,528千円(前年同期比10.5%増)と堅調に推移いたしました。セグメント利益に関しては、管理体制強化による効率化により売上総利益率は堅調に推移するも、生成AIテストツール開発を含む投資を、計画に沿って実施した結果、セグメント利益は316,096千円(同25.2%減)となりました。

(注2) PMO (Project Management Office)

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

(注3) QMO (Quality Management Office)

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

(注4) マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②開発事業

当事業においては、既存子会社の業績が順調に推移したことに加え、前下半期よりタビュラ株式会社が新たにグループインした影響もあり、外部顧客に対する売上高は690,879千円(前年同期比10.0%増)と伸長しました。利益に関しては、不採算案件が発生した前年同期と比較すると大幅に改善し、セグメント損失は1,433千円(前年同期は67,510千円のセグメント損失)となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、事業は堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は101,743千円（前年同期比47.6%増）、セグメント損失は4,888千円（前年同期は9,053千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,928,258千円となり、前連結会計年度末に比べ60,228千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加398,000千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少321,502千円及びその他に含まれる未収入金の減少143,126千円によるものであります。固定資産は2,560,828千円となり、前連結会計年度末に比べ49,618千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加80,578千円、のれんの償却等による無形固定資産の減少84,865千円及びその他に含まれる差入保証金の増加62,247千円によるものであります。

この結果、総資産は6,489,086千円となり、前連結会計年度末に比べ10,610千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,658,828千円となり、前連結会計年度末に比べ98,296千円増加いたしました。これは主に買掛金の増加23,188千円、短期借入金の増加200,000千円及び未払法人税等の減少96,836千円によるものであります。固定負債は637,941千円となり、前連結会計年度末に比べ47,765千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少47,417千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,296,769千円となり、前連結会計年度末に比べ50,531千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,192,317千円となり、前連結会計年度末に比べ61,141千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が141,323千円増加した一方、取得等による自己株式の増加115,464千円及び配当金の支払により利益剰余金が80,339千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より397,746千円増加し2,314,598千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は617,027千円（前年同期比233.9%増）となりました。これは主に法人税等の支払額又は還付額192,302千円による減少があった一方で、売上債権及び契約資産の減少額321,365千円及び税金等調整前中間純利益231,252千円の計上による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は168,137千円（前年同期比18.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60,235千円、無形固定資産の取得による支出27,770千円及び敷金及び保証金の差入による支出73,862千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は50,847千円（前年同期比65.2%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出128,336千円、長期借入金の返済による支出58,428千円及び配当金の支払額80,339千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,013	2,335,014
受取手形、売掛金及び契約資産	1,697,080	1,375,577
その他	354,392	217,667
流動資産合計	3,988,487	3,928,258
固定資産		
有形固定資産	285,975	366,554
無形固定資産		
のれん	1,348,947	1,257,785
その他	193,122	199,418
無形固定資産合計	1,542,069	1,457,203
投資その他の資産		
繰延税金資産	183,020	188,158
その他	500,143	548,911
投資その他の資産合計	683,164	737,070
固定資産合計	2,511,210	2,560,828
資産合計	6,499,697	6,489,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,258	279,446
短期借入金	815,000	1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	106,006	94,995
未払金	545,190	670,570
未払法人税等	191,918	95,082
賞与引当金	219,302	226,782
受注損失引当金	390	4,775
株主優待引当金	—	33,180
その他	426,464	238,995
流動負債合計	2,560,531	2,658,828
固定負債		
長期借入金	684,432	637,015
退職給付に係る負債	60	66
その他	1,214	860
固定負債合計	685,706	637,941
負債合計	3,246,238	3,296,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	810,940	814,907
利益剰余金	2,735,672	2,796,657
自己株式	△394,643	△510,108
株主資本合計	3,241,969	3,191,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	707
為替換算調整勘定	△2,536	△1,922
その他の包括利益累計額合計	△2,365	△1,215
新株予約権	13,854	2,075
純資産合計	3,253,458	3,192,317
負債純資産合計	6,499,697	6,489,086

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,083,894	5,641,151
売上原価	3,690,842	3,996,379
売上総利益	1,393,052	1,644,772
販売費及び一般管理費	1,085,003	1,375,470
営業利益	308,048	269,301
営業外収益		
受取利息	126	2,014
受取手数料	2,799	—
助成金収入	822	842
その他	2,617	4,278
営業外収益合計	6,366	7,134
営業外費用		
支払利息	4,467	10,169
支払保証料	307	301
自己株式取得費用	334	577
為替差損	3,120	903
投資事業組合運用損	—	940
その他	—	291
営業外費用合計	8,230	13,184
経常利益	306,185	263,252
特別損失		
投資有価証券評価損	—	32,000
特別損失合計	—	32,000
税金等調整前中間純利益	306,185	231,252
法人税、住民税及び事業税	123,772	95,740
法人税等調整額	△30,716	△5,812
法人税等合計	93,056	89,928
中間純利益	213,129	141,323
親会社株主に帰属する中間純利益	213,129	141,323

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	213,129	141,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	536
為替換算調整勘定	2,169	613
その他の包括利益合計	2,169	1,150
中間包括利益	215,298	142,474
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	215,298	142,474
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	306,185	231,252
減価償却費	50,346	45,620
投資有価証券評価損益(△は益)	—	32,000
のれん償却額	50,378	91,161
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,227	7,496
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	33,180
受取利息及び受取配当金	△126	△2,014
支払利息	4,467	10,169
投資事業組合運用損益(△は益)	—	940
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△35,888	321,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,953	23,217
未払金の増減額(△は減少)	△19,675	81,075
その他	△40,201	△57,980
小計	278,759	817,485
利息及び配当金の受取額	39	2,014
利息の支払額	△4,467	△10,169
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△89,552	△192,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,780	617,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,342	△60,235
無形固定資産の取得による支出	△53,567	△27,770
敷金及び保証金の差入による支出	△1,389	△73,862
その他	△107	△6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,407	△168,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	900,000	—
長期借入金の返済による支出	△957,800	△58,428
自己株式の取得による支出	△73,403	△128,336
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	66,393	16,256
配当金の支払額	△81,023	△80,339
その他	△87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,921	△50,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,121	△296
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,670	397,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,719	1,916,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,637,048	2,314,598

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、普通株式310,800株の取得を行いました。

さらに2025年6月27日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式41,374株を処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が3,967千円増加、自己株式が115,464千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が814,907千円、自己株式が510,108千円となっております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当社の完全子会社であるバルテス・モバイルテクノロジー株式会社は、当中間連結会計期間中に同じく完全子会社であるフェアネスコンサルティング株式会社を吸収合併しています。これにより、フェアネスコンサルティング株式会社を当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しています。また、バルテス・モバイルテクノロジー株式会社は、バルテス・イノベーションズ株式会社に社名変更しています。なお、本合併は当社の完全子会社同士の合併であるため、当社の連結業績へ与える影響は軽微です。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	278,225千円	292,222千円
株主優待引当金繰入額	—	33,180
賞与引当金繰入額	29,763	27,684
退職給付費用	10,912	10,590

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,657,048千円	2,335,014千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
別段預金	—	△415
現金及び現金同等物	1,637,048	2,314,598

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,386,932	628,031	68,930	5,083,894	—	5,083,894
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,919	119,418	—	146,337	△146,337	—
計	4,413,851	747,450	68,930	5,230,232	△146,337	5,083,894
セグメント利益又は損失 (△)	422,399	△67,510	△9,053	345,834	△37,785	308,048

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△37,785千円は、セグメント間未実現利益の調整額△8,407千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△29,378千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,848,528	690,879	101,743	5,641,151	—	5,641,151
セグメント間の内部売 上高又は振替高	26,678	255,939	546	283,164	△283,164	—
計	4,875,207	946,818	102,290	5,924,316	△283,164	5,641,151
セグメント利益又は損失 (△)	316,096	△1,433	△4,888	309,774	△40,472	269,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△40,472千円は、セグメント間未実現利益の調整額△6,554千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,917千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。